

不安定な相場の中で堅調に推移、業種分散化も奏功

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

2022年7月20日

1. 景気の先行き不透明感を背景に、安定感のある好配当株が上昇

当ファンドの3月末からのリターンは、参考指数（日経500種平均株価）の同期間騰落率（約-4.8%）を上回りました（約+1.6%、配当金再投資基準価額ベース、7月7日時点）（図表1）。

当期間の国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の金融政策を占う消費者物価指数の動向などに一喜一憂する展開となりました。また、世界的に景気後退懸念が強まりつつあることから、期間を通じて上値の重い動きとなりました。

このような環境下、市場では安定感のある好配当株が選好される動きが継続したことに加え、銀行業の組入比率低下や化学などの組入比率上昇によりポートフォリオの業種分散化が進んでいたこともパフォーマンスの安定要因となっています。

2. 今後の見通しについて

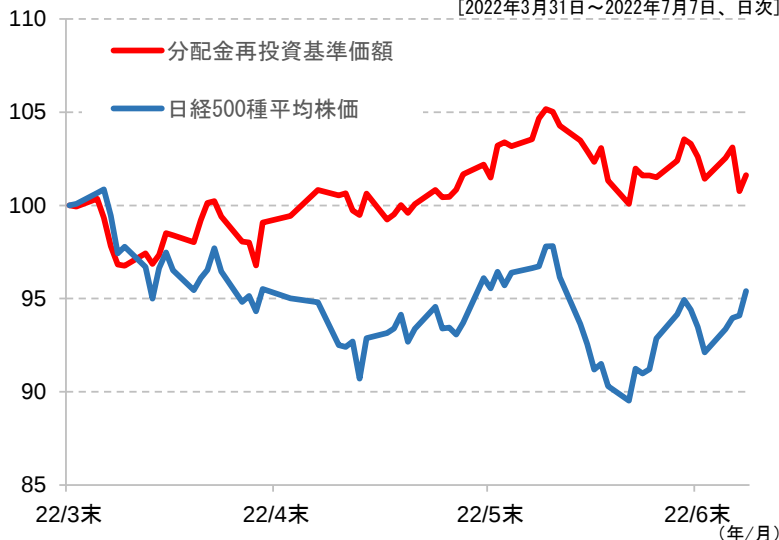
FRBが景気後退に陥らずに金融引き締めによってインフレを抑え込むことができるかどうか、市場の注目点になっていますが、こうした状況はしばらく続くと考えられます。

米国において、景気後退の予兆とされる長短金利の逆転が発生していることなどから（図表2）景気後退懸念が強まる一方、雇用環境などは依然として堅調であり、投資家は景気の先行きに確信を持てない状況にあると推察されます。また、国内においても足元で新型コロナウイルス感染者数が増加傾向にあることや、国内企業が今期業績見通しに対して慎重であることなども不透明要因となっています。

そのような中で、配当の安定性が高いと見込まれる銘柄のインカム資産としての魅力は高まると考えております。

（図表1）4月以降、堅調に推移

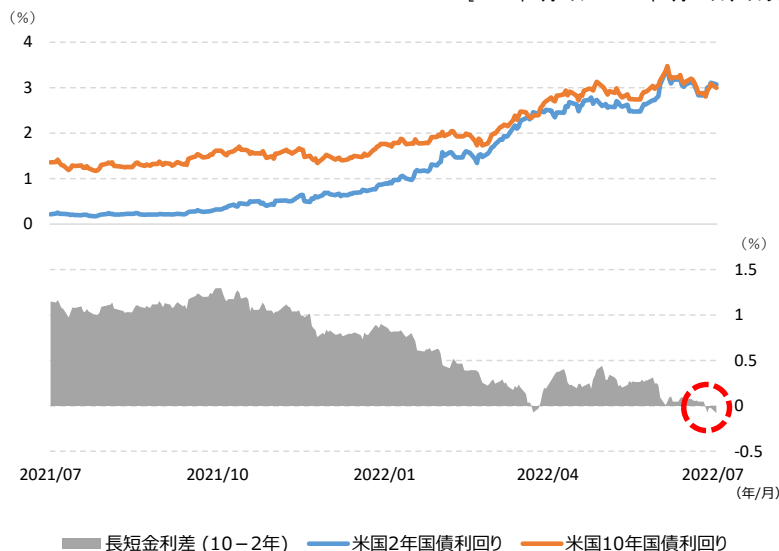
[2022年3月31日～2022年7月7日、日次]



※配当金再投資基準価額、日経500種平均株価は2022年3月31日を100として指数化
※配当金再投資基準価額は、配当金（税引前）を当該配当金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※配当金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。
※日経500種平均株価は、Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメントが指数化したものです。また、これらは参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（図表2）米国では長短金利が逆転

[2021年7月9日～2022年7月11日、日次]



（出所）Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

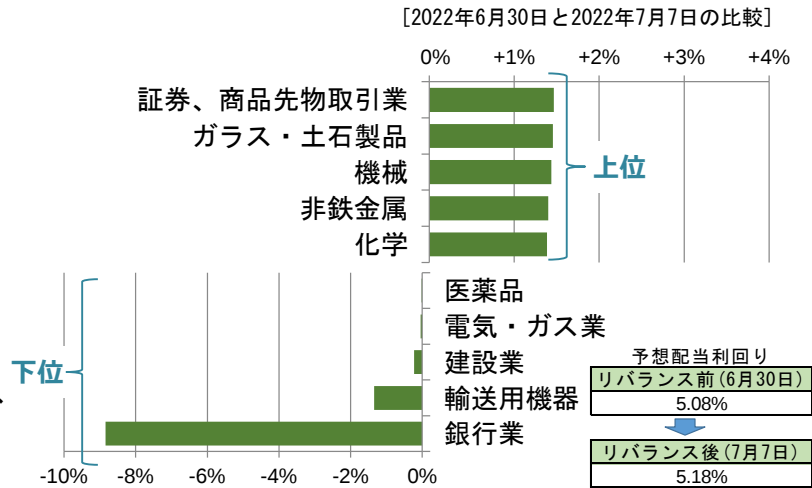
3. 銀行業の比率が大幅低下

7月初めに、6月末時点の予想配当利回りデータのランキング等に基づく組入銘柄の入れ替えと投資比率の調整を行いました。この結果、証券、商品先物取引業やガラス・土石製品、機械、非鉄金属、化学などの組入比率が上昇し、銀行業や輸送用機器、建設業、電気・ガス業、医薬品などの組入比率が低下しました(図表3)。ポートフォリオの予想配当利回りは、リバランス前(6月30日)の5.08%から、リバランス後(7月7日)は5.18%へ0.10%ポイント上昇しました。

7月7日のリバランス後の業種別組入比率は、引き続き銀行業が最も高く、建設業、化学、輸送用機器、サービス業と続きます(図表4)。銀行業が最も比率が高い状態は続いていますが、一方でポートフォリオの分散化は進んでおり、1業種の動向にパフォーマンスが左右されづらい状況となりつつあります。景気や金融政策の先行きが見通しづらい環境下でポートフォリオの分散化が進むことは、特定業種の大幅な下落の影響を避けることにつながり、パフォーマンスの安定性を高めると考えます。

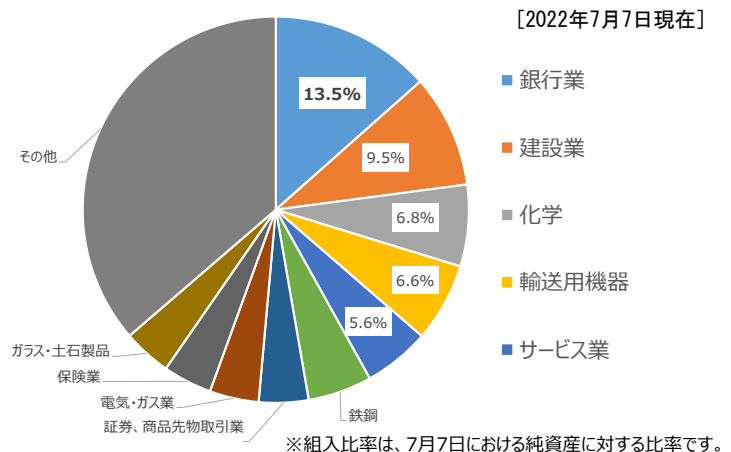
また、ファンドに組み入れている全ての銘柄は、予想配当利回りが4.0%以上であり、5%以上の銘柄も26銘柄組み入れています(図表5)。

(図表3) 業種別組入比率の変化幅

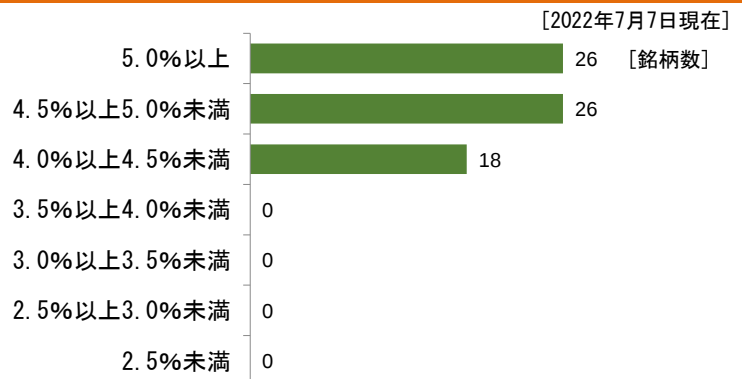


※グラフは組入業種の当ファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位の5業種のみを示しています。
 ※予想配当利回りはリバランス基準日時点の単純平均です。
 ※業種別変化率と予想配当利回りは、6月末時点のポートフォリオと、7月のリバランス後のポートフォリオとの比較です。
 ※リバランス前のポートフォリオを保持した場合と、実際のポートフォリオを比較したものです。
 (出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表4) 組入上位は銀行業、建設業、化学



(図表5) 好配当利回りの銘柄数が高水準



(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

4. 基準価額、分配金等の実績

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた
 決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※日経500種平均株価は、岡三アセットマネジメントが指数化したもので、設定日の
 前営業日を10,000としています。
 ※日経500種平均株価は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ファンドの状況

[2022年7月7日時点]

基準価額	10,581 円
分配金再投資基準価額	25,759 円
純資産総額	54.8 億円
株式組入比率	94.6 %
組入銘柄数	70 銘柄
予想配当利回り(単純平均)	5.18 %
東証プライム加重平均利回り(参考)	2.52 %

※基準価額は1万口当たりです。
 ※株式組入比率は、純資産総額に対する比率です。

(出所)Bloomberg、QUICKデータを基に岡三アセットマネジメント作成

分配金の実績（直近5期）

[2022年7月7日現在]

決算期	分配金
第65期（2021年7月7日）	40 円
第66期（2021年10月7日）	40 円
第67期（2022年1月7日）	40 円
第68期（2022年4月7日）	40 円
第69期（2022年7月7日）	40 円
設定来の合計	8,670 円

※分配金は、1万口当たり、税引前です。また、分配可能
 額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を
 行わないことがあります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

日本好配当リバランスオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.913%（税抜0.83%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（１）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。

※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。

※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）